

この地域は「失われた20年」

凄まじい勢いで後退して行く函館の
経済基盤と人口の減少は構造問題

就労人口の81.5%が三次産業／これぞ観光主体のまちの特徴

―地元経済の状況をどのよう
に見ていますか。

松本栄一副会頭 日本はバブル以降、1990年以降失われた10年といわれているが、この地域は失われた20年だろうね。この凄まじい勢いで後退して行

く函館の経済基盤と人口の減少は構造問題だ。この構造問題をきちつと解決しないと、なかなか難しい。誰が市長になろうが、会頭になろうが、誰が副会頭になろうがこの流れは変わらない。そのことをみんなが仕方ない

と思わないで、何かをみんなで作る気を起こさないとダメだ。経済界も行政も、産業界も入れて、全員がこのことに目覚めないと。
私は構造問題を指摘している。今どこへ行っても、新年の交礼会に行っても、あるいは団体の新年会に行っても、経済界のトップも行政のトップもみんな口を揃えて、函館の基幹産業の観光をどうするべきかという話をする。ここ何年もそれが最大の話題ですよ。観光誘致をどうするか、500万人を割って4

80万人とか470万人などになつて、やれ知床の自然遺産が影響したとか、あるいは旭川の動物園の影響があつて減つたとか、または沖繩に客を取られたとか。いいにつけ悪いにつけ話題に上るのが観光で、このまちの特徴だ。
ところが、経済がどんどん後退して行くところ、県などには特徴がある。この一つが函館で代表的な例なのだが、一つは一次産業、二次産業、三次産業という中で三次産業の比率が非常に高い。函館でいうと、就労人口、

函館何をすべきか！やるべき核心は何か！

新任の函館商工会議所副会頭・松本栄一氏に聞く

二次産業の振興を具体的に！
必死に市民上げて「企業誘致」

座して待つ人にはメリットない。打つて出る。

道新幹線
広域化する人にはすばらしい！それは「南進政策」

<<ロングインタビュー>>

聞き手／本紙主幹・河野 玄



「市長も会頭も名誉職ではない。無論副会頭もだ。地域を再生、活性化できるかは、経済界も行政もトップ以下、これからはいかに函館のセールスマンになるかだ」と数字を示しながら理路整然と語る松本栄一函館商工会議所副会頭((株)ホンダカーズ 南北海道代表取締役社長)。同社は全国有数のホンダディーラーである。今期も経常利益3億円を超す見通し。

労働人口の81・5%が三次産業。つまり、物売りの地域であつて、これが81・5%も就労人口の中

で占めている。このような特徴を持った町を上げると、GDPというか、県民一人当たりの所得、あるいは生産性が日本最下位の沖縄、観光立県といい、次に長崎、そして鹿児島、次に宮崎県。どれを取つても県民所得が220〜230万円

円で、日本の中のワースト6県のうちの4つを占める。

この特徴は三次産業が75%以上の地域で、観光が主体。どの県

も観光だ。

だから、観光の上に何を作るかということをやらなければ。沖縄であり、長崎であり、宮崎であり、鹿児島であり、函館なんです。共通している。三次産業の構成比率が高くて、基幹産業が観光ということ。

結果、何が生まれるか。雇用が促進しない。

75%を超える三次産業のところは一事業所当たりの売上げは1億円前後なんだ。1億円前後で1事業所当たりの就労人口が6〜7人。2千万円くらいだ。

函館の流通業1・6%くらい、経常利益は2%行かない。1億円の2%だつて200万円ではないですか。これで所得増えますか。

だから、この三次産業が多いところの特徴はパートタイマーなんだ。

給料が安い、従つて消費は拡大しない。これの繰り返しなんだ。

それ以外の産業がばつとしないわけだから、観光の経済的波及効果が大きい、この通りなんだが、観光を産業に、基幹産業に

したところはい上がれない。
世界の国でも観光立国を目指して経済大国になった国はない。私は観光を悪いとは言っていない。観光以外考えないのが悪いと言っている。

―そこで。

松本副会頭 じゃ、どうするかということ。

日本の経済、今や少し落ちてきたが、世界の冠たる経済国家になった。それは何だったのかといえば、モノづくり。モノづくりの世界で輸出産業。

自動車であり、家電であり、今や世界の自動車の36%を作っている。国内、海外合わせて。モノづくりのすそ野にあずかっていない地域は陽が当たってない。日本は首都圏、中部圏、特に愛知県。この地域をみてもモノづくり。

北海道というと、苫小牧、千歳、室蘭。この工業地帯はこれから先、百年経っても北海道の中でも生き生きとしてゆくだろうね。

それでは、モノづくりの世界をどう作るか。

一つには今の函館で既存しているものは何か。今年函館の新年会に出て函館特産食品工業という団体が出たが、ほぼ470億円くらいやっている。イカを原料とする加工品、渡島と函館を合わせると、日本の65%くら

いのシェアを持つている。

函館になぜ水産加工業が根付いたのかといえば、ここに安価で鮮度のいい原料が存在したからだ。かつて、今も若干はそうだが。そこで特産食品工業組合が出来上がって、これが今や原材料が少なく、世界から集めて加工している。完全に売り先を見ても広域化している。地元消費を考えてやっているわけではない。

このような二次産業、既存するものをどう拡大するか、これが一つある。

函館の二次産業の就労人口は2万2千人くらいしかない。事業所当たりは就労人口も結構多くなるし、所得は高い。これをどう育てて行くかということが一つにある。

もう一つは企業誘致。

二次産業、鉱工業をどう誘致するかということがある。苫小牧や室蘭のように。

これはやはり積極的にやらなければダメだ。

観光以外考えないのが問題 企業誘致の条件は8割方揃っている

松本副会頭 そこで、企業誘致を出来る条件が揃っているかどうかということ。

上場一部の会社が出てくる時

こういった函館の悩みを、ホンダの前会長でアメリカのホンダの社長もした宗国(旨英)さんと年明け今回も一緒したので、函館のために何が出来るかということまで話をしたが、前会長はこう言った。

「私たちはアメリカのオハイオに工場を作ったが、あの州の知事は日本のホンダ本社までに陳情に来た。工場が出来てからも定期的にあの州の知事、役人は定期的に訪問してきている。労働力は十分ですか、雇用は大丈夫ですか。労働問題、組合問題何かありませんかと。いつも訪問してきて、ケアをする」

「日本の各県がわれわれの本社に来て、何とか別に工場を作ってくれませんかという陳情は私が在籍して、日本でトップになつてやっている間、この20年間一件もありません」

「黙っていても出てきてくるなどと思っているのは日本の地方自治体なんだろう」

こういう指摘をしていた。

というのは条件がある。一つは安価でいい土地があるか。工業用水が豊富にあるのか。次に自分たちの子弟がここに居着いて

生活する時に、その人たちの子どもが教育を安心して受けられる、幼児教育から高等教育まで、教育機関がきちつとあるのか。

もう一つは病気になる時、最近地方の医療とか、過疎化とか、地域間格差とかある中で是正しながら、地域医療の施設があるのかどうか。

これら函館は8割方条件を満たしている。それなのに、セールスをしていない。

さらには輸送アクセスがどうかということがあがるが、新幹線が来るようになっていし、高速道路の建設が進められ、港湾

〜加速する人口減少地域〜

人のいないところ、消費のないところに流通業は成り立たない 流れを変えるにはモノづくりの世界しかない!

前に、松本さん言っているが、函館の志ある経営者は外に打って出るべきだと。かつての近江商人みたいになれというように。

松本副会頭 新幹線の問題なんかは、一つは4千6百億円という工費が地域に最大のメリットをもたらすことになる。

青函トンネルだってあれだけの費用と日数をかけて、終わったら何も残らなかった。青森と

があり、空港もある、海路、空路と条件は揃っている。

人口の減少は転入・転出が一番の問題なわけで、この4月になると、若者が故郷を捨てて出て行く。将来に夢があるところに行く。

それだけに企業誘致を何よりも進めて行かなければならない。条件は大方揃っている。このことにみんなが気付くこと。経済界、市民上げてみんなで知恵を絞って、どうか函館に来て下さいということをやるといこと。二次産業の振興を具体的にやる。これを私は言っている。

これでつながって、陸路でつながり、木戸浦(元市長)さんの時、ツインシティ構想というものが生まれ交流をするようになってきたが、結局何年か経ったら立ち消え。ヨーロッパのイギリスとフランスのユーロトンネルが出来た時もそうだった。私どもも視察に行ったが。だから今回は、第一に地域の経済的メリットは4千6百億円という工費。

モノづくりの世界が出来てくると、時間はかかるが、そこにある商工業者も一次産業もみんな潤う。全体が、税収も上がる。人口の流出も止めれる。このことは困難でも必死になって地域上げてやるべきだ。

文化都市函館、観光都市函館、人柄もよくて、景観もよくて、空気もよくて、食べ物も美味しくて物価もよそよりは安くて、住みよいマチ函館みたいな、そこにプラス、モノづくりの世界を作らなければ、函館はそれまでだ。

次に平成22年(2010年)青森がまで(東北新幹線が)開業するわけだから、青森まで来た観光客とか、人を、物をどう函館までつなげるかということが第一の問題。

高速フェリーなんかもそういう狙いがあったて就航させたのでしよう。もう一つは青函トンネルとか、活かせるものはある。青森まで終わるのか、函館までつながるのか。

もう一つはあと7年、平成27年までに函館まで開業した時に、それまで人とか物の往来をどうするのか。これは私は大したメリットはないのではと思う。日本の新幹線の駅の中でも、新幹線が通ってメリットがあったというの4つくらいよりないよいうで、ほとんど工事が終わったメリットがなかった。通過に過ぎない。これが第二番目。

第三番目はここまで来た新幹線が札幌まで延長して行くとしたら、長万部当たりまでは函館の管内の中でこの工費も莫大だ。ただ、トンネルが凄く多いから。トンネルの新幹線の規格にあった技術を持っている業者でないと、やはりメインで仕事を取るの難しい。トンネルだけで相当な距離になる。

で、函館まで来た時に、そこから座して待つ人にとっては大して意味がないのでないか。

そんなに新幹線出来たからといって人が往来すると思わない。もともと北海道というのは関東、東京圏。東北とのつながりは本当に昔から希薄なんです。飛行機の時代になってから東北は抜きだから。

やはり東北に対して、東北、北陸に対してここからどう打って出れるかだ。

だから、新幹線が開通した時に座して待つ人にとってはメ



昨年11月より本格スタートしている高野洋蔵会頭4期体制。
高野会頭以下、3副会頭の布陣だ。写真前列左から古川雅章専務、
森川基嗣副会頭、高野会頭、沼崎弥太郎副会頭、松本副会頭

リットはない。高工事費の効果
だけになってしまふ。
ここから出かけて、ビジネス
を広域化しようとする人たちに
とってはすばらしい新幹線にな
ると思う。やはり、函館の商人
が広域化を図るべきなんだ。
長いこと札幌に囲まれた袋小
路の中で、閉鎖的な地域の中で

みんななれてしまっている。
打って出るべしなんだ。
従って、札幌を目指しても札
幌よりない。北進政策ではなく
して私は南進政策だ。昔みんな
京に向かって天下を取ろうとし
た人たち、戦国の武将は京を目
指した。函館の商人は東京を目
指すべきだ。南進政策、北進は札

幌よりない。東北、北陸、首都圏、
こういう広域化をやらないと。
ここ函館に本社、本部を置いて
打って出るといふ商売をしないと
ダメだろうね。

新幹線が通つても来てくれる
客を待っているんだ。たら何も
ならない、大して効果はない。み
んな降って沸くように人が来た
り、物の流れが豊富になつたり
すると思つているようだが、も
ともと人口が減少して行く地域
に先の明るさはない。毎年1・4
%も人口が減つて行く地域に、
何の明るさがありますか。

新幹線が来るといつて出てき
ているのは全部流通資本の部類
のホテルなどでないですか。人
のいないところに流通業が成り
立ちますか。消費のないところ
に流通業は成り立たない。

(松本氏は、国の機関が示してい
る将来人口推計として、200
5年に29万4、264人あつた
函館の人口はこの1月末で29万
人を割り込んだが、2015年
には25万4、334人、2030
年には20万人を割り、19万4、
479人まで減少するとした
データを示す)

これを変えるにはモノづくり
の世界しかない。必死なつてみ
んなで市民上げて企業誘致をす
る。今ある二次産業の拡大を図
る。モノづくりとビジネスの広
域化だ。

年寄りを呼んでどうするのか!

高齢者移住を積極的に進める市/まさしくボタンの掛け違い

今出てきている企業に対しケアをしなければならぬ

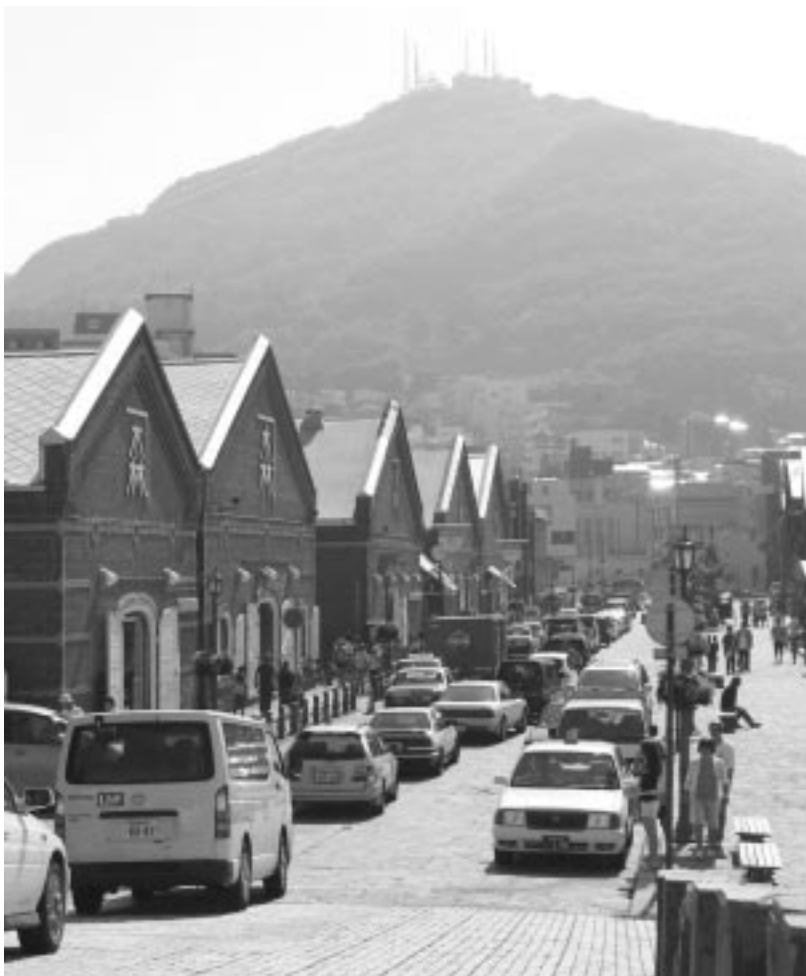
—ところで、人口が減っている中で函館の自動車販売業界の昨今はどうですか。

松本副会頭 函館の自動車販売は最高の時、ピークの時は登録車だけみると、39・9%。半分以下、6割は落ちてしまった。4割しかない。北海道全体では48・3%。半分以下。

函館は販売台数だけで6割なくなりました。日本の自動車産業のピークは全部1990年。17年間で人がいなくなっているから(笑)。

うちだって苦小牧、室蘭をやっていなかったらえらいことになっていた。

だから、今函館の企業をみても、広域化をしている会社は健全にやっている。このことはハッキリしている。



函館はややもすると、明けても暮れても観光・観光だが、客は減少。

函館の中だけで商売をしている企業はどれも苦しいのではないかと。総需要、総体が減少しているのですから。自分のところだけが

いいという話にはならない。シェアは高いといっても総量が減っているのだから。みんな落ちるのは当たり前だ。広域化を

図らなければダメで、新幹線はそのためには最高だ。

7年待ってからではなく、今から外に打って出て、朝出たら例えば秋田の会社の朝礼に間に合うぞ、という時間になるわけですから。打って出る気のない人にとっては新幹線は何の意味もないことになるだろうね。

—経済活動の不振か、不景気か。最近では飛行機もビジネス客が少なくなるとか。

松本副会頭 函館—羽田間の飛行機に私はかつて年間120回乗っていた。中央の役職を持つていたので。あちこちの団体をかけ持ってた。

だけど最近特に、ネクタイを絞めた客の数が圧倒的に少ない。ビジネスマンが乗っていない。パックスツアーのお客さんばかり。そして、この頃は老人が圧倒的。函館―東京定期便を見ても、ここ14、15年を見てもずいぶん変わった。ネクタイしている人が少ない、高齢化している。東京から観光に来る人も老人中心。

老人の観光はモノを買わない。商品、流通は頭数ではない。見る観光で、食べる観光でなくなってしまう。

このことは一人当たりの観光客の落とす金は少なくなってしまう。年齢が行けば行くほど、モノを食べなくなる。

それで、何を考えているのかと思うが、市は高齢者の移住を積極的に進めようとしている。高齢者がいくら増えても消費人口ではない。持っている定期預金とか、金を使い果たせば、後は生活保護だから。それでなくと、今函館は人口当たり3・7%の生活保護者がいる。年間180億円の予算を使っている。驚くことに一年間の市の土木工事の予算よりも多い。

このような年寄りを呼んでどうするのか。ボタンの掛け違いなんだ。地域を活性化するのに背に腹は代えられないという話ではない。モノを食わない、モノ買わない老人に生涯ここにいて



ここ7年くらいただの1社の企業進出もない
函館市の臨空工業団地（第2期造成団地）

暮らしてもらおうという話はないでしょう。

地域の経済の足腰が強くなるなければ、税収も少ないし、雇用も拡大しないし、人は止まらないうし、この悪循環をこの地域の人は目覚めるべきだ。

しかし、何もしないであきらめることはない。みんなが必死になつてやれば、この20年は5年とか10年とか要素があるのだ

から、新幹線という要素もあるし。あるいは企業の誘致だつて、うまく行けば、必死なつてやれば誠意を見てくれる。函館の29万人総員がセールスになつて、どこへ行つても函館に来て下さいよ、函館に出て下さいよ、とやらなければダメ。

それと、今出てきている企業に対して我々はケアをしなければならぬ。訪問して、この地域

に出てきて不便なことないのか、行政も一体になつてこのようにことをやらなければダメだ。
ニッスイ（日本水産）グループの会社が函館から撤退することになった。60数億円かけて、新たに工場を建設し八戸へ缶詰工場から何から移転する。これだつて、なぜこのようなこと、みんな、経済界、行政気づいていたなら対応しなかつたのか。

―イカの水揚げ、加工・商品化など今や八戸が一番などといわれている。

松本副会頭 何か行政も、聞いてみたら、水道代だけでも4千万円とか5千万円を負担している。かつて圧倒的だった基幹産業の水産加工などの育成をどうして行くのかなどやらなければ。「企業は勝手に生き延びれば」みたいなことで、儲かったら税金をもらおうみたいで、こんな考え方ではどうしようもない。行政の怠慢ですよ。

もつと函館の二次産業の育成を充実させるような手だてをすべきです。

―二次産業をあまりにも重要視してこなかったと思いますね。

松本副会頭 二次産業が2万人と少ししかない。ひどい状態だ。なにせ三次産業の比率が81・5%ですよ。観光を主体にしているところのパターンなんですよ。



あと7～8年で北海道新幹線・新青森 新函館間が開業する

幸い函館商工会議所には1000人を超える
青年部があり、フットワークがいい!
彼ら次の世代は危機感を持っている

行政も経済界もトップ以下、これからは
いかに函館のセールスマンになるかどうかだ!

—ところで、副会頭に選任されて2カ月、どんな感じですか。

松本副会頭 感じはあまりにも新年会とか式典とかが多すぎて、1月、2月このようなことは止めた方がいいのでないかと言っている。

ズーと慣例でやっているというところで、急に止めることはできないとしている。政策協議などできない。60とか70という会合を3く4人で駆け回る。毎日夜、夜中などになる。

もっと地域経済の責任者としての役割をやらなければならぬと思う。確かに、地域の中のものいろいろな団体、式典に出て、コミュニケーションを取るのは大事なことだが、会議所は何を考え、何をやっているか理解を頂きたいし。それは大事なことだが、1月、2月がそれでつぶれてしまうことはいかがなものかという気持ちはあるね。もつとやらなければならぬことがあるよ。

行政も経済界もトップ以下、

これからはいかに函館のセールスマンになるかというところだろうね。あらゆるコネを頼って、外に目を向けて企業誘致を必死なつてやらないとダメだね。

まあ、幸いにして、どこまでやれるか分からないが、函館市に限らず、北斗市などみんなが集まって企業誘致の協議会のようなものができてやることになった。民間のセールスと役人のセールスは全然違うが。

また、幸い函館商工会議所には1000人を越える青年部があつて、彼ら、この次の世代はこの地域に対する危機感を持っている、これは行けると思っている。今のままでいいと思っている人は誰もいない。方向さえきちつとしてやれば相当のフットワークを持っている。

だから、企業誘致にしてもみんな賛同してくれると思つている。現状がダメなんだから。
—本日はありがとうございます。